



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 東海リース 株式会社

上場取引所 東

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,341	8.3	37	315.0	36		41	
30年3月期第2四半期	6,777	2.4	9	17.1	3		55	

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 121百万円 (%) 30年3月期第2四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.91	
30年3月期第2四半期	15.85	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	34,227	15,373	43.5	4,279.23
30年3月期	33,820	15,704	45.0	4,373.44

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 14,875百万円 30年3月期 15,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		60.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				50.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。30年3月期の1株当たり期末配当額につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.6	570	27.4	540	16.4	310	9.4	89.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,494,322 株	30年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	18,149 株	30年3月期	17,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,476,260 株	30年3月期2Q	3,477,302 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による影響があったものの、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦や、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,341百万円で前年同四半期比8.3%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は48.3%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業利益は37百万円（前年同四半期比315.0%増）、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失3百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高7,262百万円（前年同四半期比9.3%増）、中国が210百万円（前年同四半期比11.7%減、セグメント間取引消去後78百万円（前年同四半期比39.8%減））となりました。また、営業利益は日本が55百万円（前年同四半期比251.3%増）、中国が9百万円の営業損失（前年同四半期は0百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は17百万円の営業損失（前年同四半期は6百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より407百万円増加し、34,227百万円となりました。理由の主なものにはリース用資産の増加343百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より737百万円増加し、18,853百万円となりました。理由の主なものには短期借入金の増加1,884百万円と電子記録債務の増加706百万円、支払手形及び買掛金の減少1,299百万円と長期借入金の減少494百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より330百万円減少し、15,373百万円となりました。理由の主なものには配当金の支払208百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、平成30年4月27日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,994,361
受取手形及び売掛金	12,571,079	12,536,754
電子記録債権	511,181	569,450
商品及び製品	133,638	144,965
仕掛品	49,278	103,083
原材料及び貯蔵品	338,820	290,750
短期貸付金	640,470	616,900
その他	437,542	464,415
貸倒引当金	△50,152	△48,539
流動資産合計	16,686,371	16,672,141
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	8,320,642	8,664,000
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,246,187
土地	5,114,304	5,249,535
リース資産（純額）	357,023	334,294
建設仮勘定	278,323	31,580
その他（純額）	236,287	360,851
有形固定資産合計	16,468,613	16,886,449
無形固定資産	220,166	208,793
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	168,604
繰延税金資産	108,999	88,405
退職給付に係る資産	-	33,370
その他	172,180	169,592
投資その他の資産合計	445,051	459,973
固定資産合計	17,133,831	17,555,216
資産合計	33,820,203	34,227,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854,634	1,554,710
電子記録債務	1,360,062	2,066,912
短期借入金	4,184,987	6,069,658
リース債務	109,765	67,153
未払法人税等	149,690	82,692
前受リース収益	3,998,972	4,182,595
賞与引当金	246,052	248,268
役員賞与引当金	21,040	22,710
訴訟損失引当金	53,000	53,000
設備関係支払手形	120,009	72,510
その他	1,041,053	1,025,047
流動負債合計	14,139,267	15,445,258
固定負債		
長期借入金	3,428,106	2,933,341
リース債務	75,810	74,330
繰延税金負債	45,173	47,953
役員退職慰労引当金	90,800	97,200
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	255,295
固定負債合計	3,976,880	3,408,120
負債合計	18,116,147	18,853,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	959,503
自己株式	△33,337	△33,810
株主資本合計	14,873,771	14,623,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	49,437
為替換算調整勘定	229,413	158,389
退職給付に係る調整累計額	54,120	44,225
その他の包括利益累計額合計	330,060	252,052
非支配株主持分	500,223	498,624
純資産合計	15,704,055	15,373,978
負債純資産合計	33,820,203	34,227,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,777,631	7,341,135
売上原価	5,662,030	6,210,008
売上総利益	1,115,600	1,131,126
販売費及び一般管理費	1,106,552	1,093,579
営業利益	9,047	37,547
営業外収益		
受取利息	17,956	21,312
為替差益	-	5,333
スクラップ売却益	6,774	10,198
受取保険金	2,833	169
その他	9,378	9,573
営業外収益合計	36,942	46,588
営業外費用		
支払利息	25,347	22,097
為替差損	357	-
支払手数料	23,522	23,823
その他	730	2,013
営業外費用合計	49,958	47,934
経常利益又は経常損失(△)	△3,968	36,200
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	7,556	6,457
固定資産売却損	27	11
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	7,583	16,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,552	29,731
法人税、住民税及び事業税	33,757	37,296
法人税等調整額	3,750	26,599
法人税等合計	37,507	63,896
四半期純損失(△)	△49,059	△34,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,053	7,248
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,112	△41,412

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△49,059	△34,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	2,929
為替換算調整勘定	△33,511	△79,890
退職給付に係る調整額	△4,629	△9,894
その他の包括利益合計	△29,528	△86,855
四半期包括利益	△78,587	△121,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,878	△119,421
非支配株主に係る四半期包括利益	2,290	△1,598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,600	131,031	6,777,631	—	6,777,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	107,808	107,878	△107,878	—
計	6,646,670	238,839	6,885,509	△107,878	6,777,631
セグメント利益又は損失(△)	15,663	△299	15,363	△6,316	9,047

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,262,238	78,897	7,341,135	—	7,341,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	132,026	132,064	△132,064	—
計	7,262,276	210,923	7,473,199	△132,064	7,341,135
セグメント利益又は損失(△)	55,031	△9,428	45,603	△8,056	37,547

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。